



野口昌作議員

企業誘致をどうすすめるか

町長

組織・人脈を活用し

誘致活動

問 アメリカ発の金融恐慌から2年になる。本町の誘致企業も影響を受け、雇用も賃金も縮小されたと聞いている。町民の生活基盤の確立、安心・安全の確立のため、働く場所の確保は大きな課題である。

高田工業団地は完売になった。現在、所子工業団地が完成に近い。また、林ノ峯工業団地に残地もある。

本町の企業誘致に向けての行政組織及び人員体制は。

答 森田町長

本町では、国の緊急経済対策に対応し、いち早く担当課の職員体制をみなおした。

県外企業の誘致活動は、単町では取り組みづらい。県の企業立地担当課や東京・名古屋・関西本部などと共に誘致活動を展開している。また、西部市町村が連携して、企業誘致に取り組む組織を新たに検討している。本町では「大山町企業連絡会議」が設置されている。

行政と企業の良好な関係が築かれており、この組織や人脈を活用した誘致活動も可能であると思っ
ている。機会あるごとに本町をPRし、今後の誘致につなげたいと思っている。



平成21年6月造成工事完成の所子工業団地

災害復旧工事は適正であったか

町長

原形復旧の設計で行った

問

一昨年の9月に集中豪雨があった。八重地内では、水路土手など10か所がくずれて、激甚災害の指定を受け災害復旧工事が施工された。このうちの1か所で、昨年の4月ごろ完成した部分が今年8月にくずれた。耕作者に様子を聞くと、復旧施工部分が非常に低くなっていたとのことであった。

- 答** 森田町長
- ①設計では水田の特質をふまえた土量設計がされていたか。
 - ②畦畔の締め固め方法は、完成検査はどのように行ったか。
 - ③再発防止策は。
 - ④施工部分の沈下対策は。
 - ⑤締め固めを十分行っていないも、完成後に土の自重で自然沈下することも考えられる。災害復旧工事は原型復旧が原則となっており、現況田面高及び畦畔高の復旧計画としていた。
 - ⑥法面は安定地盤の段きりを行い、復旧盛土30cmから50cmおきに転圧する
 - ⑦設計。⑧検査は施工業者も立会い、監督員・主任監督員同席のもと、担当課長が工事関係書類の検査及び現地検査を行った。
 - ⑨南側の排水路が激しい降雨によりあふれ、そのあふれた水が原因で畦畔がくずれたと考えられることから、今後の維持管理について関係者と協議が必要。
 - ⑩施工後の瑕疵担保期間に判断する。



崩壊した水田の原形復旧を行った